

地域と ウェルビーイング



福井県立大学 地域経済研究所
准教授
高野 翔

ウェルビーイングの潮流 ～世界から日本、国から地域～

人の幸福、健康、福祉などを広範に包含する“ウェルビーイング(Well-being)”という概念に近年世界中で注目があつまっている。意味としては、Well-beingの英字記載のとおり、よい(well)状態(being)を指し示す。この概念が世界的に認知されはじめたのは、WHOによる健康の定義において、「健康とは、身体的・精神的・社会的にウェルビーイングな状態」と記載されたことにあるとされる。疾病の有無だけでは健康を語れないことを示した点が象徴的である。この射程の広さが、心理学・経済学・公衆衛生学など多分野での理論化と測定の蓄積を呼び、分野を超えた国際的な議論につながっている。

昨今では、日本のデジタル庁では、地域幸福度(Well-Being)指標を策定・活用し、日本各地のウェルビーイングを目指したまちづくりを推進。個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味するウェルビーイングは現在の日本の地域において重要な概念且つ指針となっていると言える。

この機会にウェルビーイングという概念の潮流を振り返りたい。その時に、必ず行き着く源流はブータン王国での発信・実践である。ブータン王国では、金銭的・物質的豊かさだけを偏重して追求するのではなく、伝統的な社会や文化、環境などにも配慮し、国民一人ひとりの精神的な豊かさを重視する、というウェルビーイングを重要視するブータン独自の開発指針に基づいた国づくりを進めている。ブータン王国は、「国民総幸福(Gross National Happiness: GNH)」という概念・指標を持ち、GNHは、GDPの増

大だけを目的化せず、人々の幸福を中心に据えて開発を考えるという発想となり、いち早く国家の理念として提示してきた。

その後、GDP中心の評価の限界を補完しようとする潮流が国際的に強まり、2009年には、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授が委員長、ハーバード大学のアマルティア・セン教授が主席アドバイザーを務める「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」が設置された。同委員会は、いわゆるスティグリッツ委員会報告として提言を公表し、社会の進歩を捉えるにはGDPの限界を適切に理解したうえで、人々の生活の質に焦点を当てた主観・客観のウェルビーイング指標を整備し、あわせて持続可能性の観点を組み込むことが重要だと示した。これを受けてOECDは、2011年から「より良い暮らしイニシアチブ(Better Life Initiative)」を開始。この取り組みは、現在だけでなく将来も見据えたウェルビーイングの実現を目標に据え、人々の暮らしの実態を多面的に把握し測定する枠組みとして、Better Life Indexの策定につながった。

また、国連は、GDPという指標は人々の幸福やウェルビーイング(happiness and well-being)を反映する目的で当初から設計されたものではないと決議文で明記し、「公共政策を導くことを目的とした開発における幸福やウェルビーイングの追求(the pursuit of happiness and well-being in development with a view to guiding their public policies)」を国連総会で採択した(第65回国連総会「幸福」決議)。翌年2012年には、ブータン王国の提唱を受けて国連本部で「幸福に関するハイレベル会合」が開催され、これを契機として、世界の人々のウェルビーイングを測定する国際的な調査として「世界幸福度報告」(World Happiness Report)の発刊が開始された。

世界幸福度報告は、国連の The Sustainable Development Solutions Network が、世界140か国以上を対象に毎年実施している調査にもとづき作成され、米コロンビア大学のジェフリー・サックス教授らが共編者を務めている。ウェルビーイング研究の大家であるエド・ディーナーは、個々人の価値観を尊重しつつ主観的な視点を重視してウェルビーイングにアプローチする研究を主観的ウェルビーイングの研究と名付けたが、世界幸福度報告はその世界的な先駆けとして、2012年以降、各国の人々の主観的ウェルビーイングを継続的に測定し、その成果を広く世界に共有する役割を担っている。

2015年には、2030年を目標年次とする持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)が国連サミットにて採択。SDGsは17のゴール・169のターゲットから構成され、その中で“Good health and well-being”がゴールの1つとして明記された。現在では、ポストSDGsの議論においても、ウェルビーイングに関する注目度は増している。例えば、2021年、WHOはコロナ禍において、ディスカッションペーパーを公表。そこでは、真の豊かさとは永続する人々のウェルビーイングであると位置づけたうえで、ウェルビーイングの概念や尺度を、国際目標SDGsにおける多数あるゴールの1つとして扱うのではなく、SDGs全体の中心に据えるべきだと提言している。

ここまでウェルビーイングに関する重要な国際的潮流について触れてきたが、日本においても、生活の豊かさや幸福度の測定のために、社会指標(1974-84年)の作成にはじまり、国民生活指標(1986-90年)、新国民生活指標(豊かさ指標)(1992-99年)、暮らしの改革指数(2002-05年)、幸福度指標試案(2011年)などが検討されてきた歴史がある。さらに近年では、ウェルビーイングを政策運用に組み込む動きが明確になっている。例えば政府の「経済財政運営と改革の基本方針2021(通称、骨太の方針2021)」では、各種基本計画等でウェルビーイングに関するKPIを設定する方針が示された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2023(通称、骨太の方針2023)」では、ウェルビーイング指標の活用推進の主体としての地方自治体が明記され、主体が国だけでなく地域へと移っていく方向が打ち出されたとと言える。

デジタル庁は、上述のとおり、住民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を可視化する地域幸福度(Well-Being)指標の利活用を進めており、地方自治体の現場実務においてもウェルビーイングを目指す基盤が整い始めている。このことはウェルビーイングが「国家の理念」から「地域の実践」へとフェーズが変化し、「地域

ごとの風土に根ざしたウェルビーイング」を各地域にて模索および実現していく段階に入ったことを示している。その流れを支える動きとして、「幸せリーグ」と呼ばれる、約100の基礎自治体が参加し住民の幸福実感向上を目指し連携・交流を行う自治体連合体も存在する。こうした機運が日本の地域各地に広がるほど、次に問われるのは「では、どうすれば住民のウェルビーイングを深められるのか」という社会実装の論点である。

居場所と舞台の重要性

私はこの問いに対して、地域の人々のウェルビーイングを支える「居場所と舞台」という二つの場所に注目している。ウェルビーイングは、量的拡大を基調とした成長時代から質的向上を目指す成熟時代へと変化する現代のまちづくりにおいて重要な指針となっているが、そのウェルビーイングを支えるのが「居場所と舞台」という2つの場所だと考えている。地域でウェルビーイングを語る時、所得や医療のような基盤条件はもちろん重要であるが、それだけでは生活の質の実感に届きにくい。そこで私は、日常のなかで人が「自分らしくいられる」感覚や「自分の可能性を表現できる」感覚を生み出す場所に注目し、それを「居場所」と「舞台」という2つの場所の概念で整理している。居場所とは、安心して過ごせ、尊厳が守られ、関係性のなかでほっとできる場所である。舞台とは、自己表現や挑戦が歓迎され、能力や関心が引き出され、可能性がエンパワーされる場所である。両者は対立関係ではなく補完関係であり、地域での暮らしを「守る」面と「拓く」面を同時に支えてくれる。

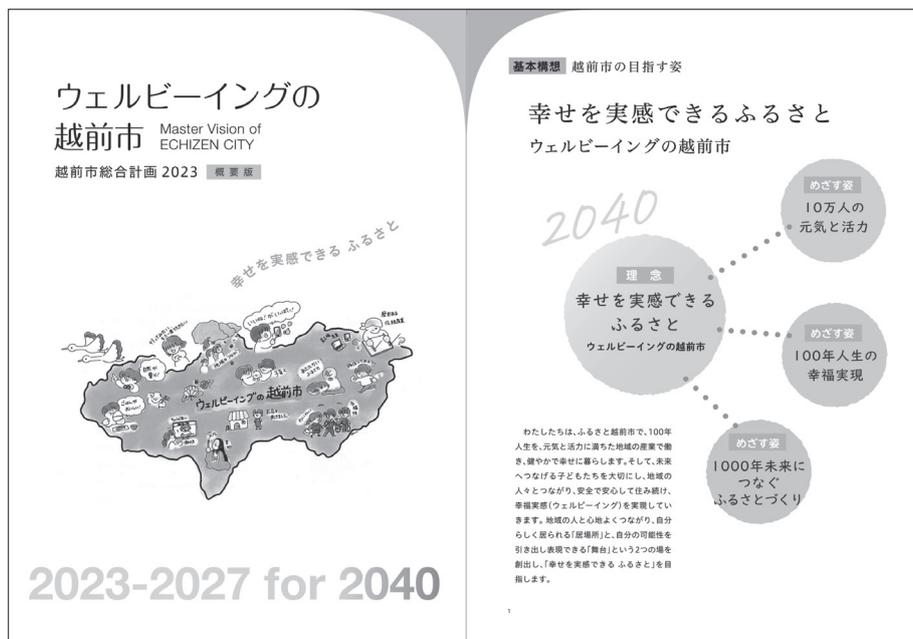
研究成果を見ていくと、自分の住まう地域に居場所があると実感されている方ほど、ウェルビーイング度が高く、また、自分の住まう地域に活躍の舞台があると感じられている方ほど、ウェルビーイング度が高いことが分かってきている。加えて、居場所と舞台の実感は、引き続き住み続けていきたいという定住意思とも相関があることが分かっており、都市部へと社会移動を続けてきた日本の地域社会において、重要な視点・場所だと言える。

また、この「居場所と舞台」のコンセプト・枠組みは、研究としての分析に加え、自治体計画や組織戦略の中でも具現化が進んでいる。福井県越前市は「越前市総合計画2023」にてウェルビーイングを中心概念に据え、居場所と舞台をまちづくりのキーコンセプトとしている。また、政策運用のための独自指標を設定し、その中にて居場所実感と舞台実感をウェルビー

イング指標として位置づけている。福井県も長期ビジョン(2025年3月改定版)で、基本方向および総合目標において、「日本一の幸せ実感社会」を実現するために「安心の居場所」と「活躍の舞台」の重要性を打ち出している。さらに企業領域でも、豊田合成株式会社が従業員のウェルビーイング実現に向けて「安心

できる居場所」「活躍できる舞台」という2つの場を軸に取り組みを整理している。つまり「居場所と舞台」というコンセプトは、地域政策と組織運営の双方において、ウェルビーイングという概念を現場の社会実装へと繋げる役割を担っていると言える。

図1 越前市総合計画 2023 概要版



ここで重要なのは、居場所や舞台を「施設の整備」と同義としないことである。居場所も舞台も、建物の有無などの空間性だけでなく、人と人との関係性があるのはじめて立ち現れるものである。逆に言えば、既存資源を活かしながら、人が集まり、学び、役割が生まれる場や機会をつくれれば、地域や組織の中でウェルビーイングを支える多彩な居場所と舞台を生み出すことができる。そこで、“学び”を起点に居場所と舞台を実装してきた具体事例として、福井県福井市での市民大学「ふくまち大学」を紹介する。

具体的な社会実装

― 事例としての、市民大学ふくまち大学

私が学長を務める福井県福井市の市民大学「ふくまち大学」は、まちなかを舞台に学びを起点にし、人々の居場所と舞台を増やすことを目指している。ふくまち大学は、福井商工会議所・福井県・福井市などで構成される「県都にぎわい創生協議会」が策定した長期構想「県都グランドデザイン」に位置づく学びの場

づくり事業としてスタートした。2022年から、老若男女が参加できる多彩な学びの機会・場をつくってきている。「大学」と名づけているのは、知識を一方向に供給するのではなく、人と活動のネットワークを育てるためである。ここでの学び場は、地域におけるウェルビーイングを支える社会的インフラとして機能し得ると考えている。

ふくまち大学では、学びの理念を、教育(Education)の語源である「引き出す」とし、市民一人ひとりの「好き」や「得意」を学びの資源として見立て直す。この設計により、参加者は“受け手”に留まらず、ある回では学び手として関わり、別の回では教え手として立つことができる。実際、授業は特定の教室に閉じず、公園、河川敷、公共空間、施設、屋上など、まちなかの場所の特性に応じて開催される。例えば、中央公園での学びに関する野外映画上映(まちなかの文化学部野外映画上映学科)、山や河川敷を歩きながらの地球史レクチャー(まちなかの暮らしをつくろうゼミ)、プラネタリウムでのまちなかの未来を想像する講座(まちなかの未来を想像する学科)、県庁屋上での参加型音楽ワークショップ(まちなかのドラムサークル)など。授業そのも

図2 ふくま大学ロゴと展開イメージ



写真1 左：野外映画上映学科（福井市中央公園）、右：まちのドラムサークル（福井県庁屋上）



のが新しい出会いと関係性をつくり、継続的な参加が「居場所」の感覚を育て、また、教える側には「自分の力が地域で役に立つ」という「舞台」の経験が生まれる。こうした学びの場での機会を媒介にし、居場所と舞台が拡がっている。

この小さな社会実践が示しているのは、居場所と舞台を地域の中に編み込んでいくための鍵が、「場」をどう捉え、どう設計するかにあるという点である。具体的には、ウェルビーイングを深めるうえで欠かせない他者とのつながりや対話・協働が生まれる「最小の空間単位としての場」の重要性を、まず正面から捉える必要がある。そのうえで、尊厳が守られ安心して発言や声を上げることができ、挑戦や失敗も受け止められる心理的安全性のある場と機会を整えることが大事である。加えて、場への参加が受け身にとどまらず担い手にもなれるよう、可能性が応援され、多彩な役割が生まれ巡っていく仕組みを地域ごとに設計していくことが求められる。こうした視点は、ウェルビーイングが「国の理念」として語られる段階を越

え、「地域の実践」として具体的に形にしていく段階へと移行が期待される現在において、ウェルビーイングを各地域で社会実装していくための重要な手がかりになると考えている。

【参考文献】

- 高野翔. 2022. “ウェルビーイング自治体政策における居場所と舞台の場の概念の活用可能性の考察—福井県越前市におけるウェルビーイング調査をもとに—” ぶくい地域経済研究= Fukui Regional Economies/福井県立大学地域経済研究所 編, no. 35: 11-26.
- 高野翔. 2021. “ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する考察—福井県永平寺町におけるウェルビーイング調査をもとに—” ぶくい地域経済研究= Fukui Regional Economies/福井県立大学地域経済研究所 編, no. 33: 41-59.
- 高野翔. 2022. “第二章: 国際社会におけるウェルビーイングの歴史的変遷” ウェルビーイングレポート日本版 2022: 6-8.